曽於市財政計画

（令和3年度～令和12年度）

令和2年10月

鹿児島県曽於市

目　　次

Ⅰ　はじめに　1

Ⅱ　市の財政状況　2

Ⅲ　財政計画の基本的な考え方　5
　１　財政計画の計画期間　5
　２　財政計画の数値目標　5

Ⅳ　財政健全化への取り組み　6
　１　事務事業の見直し　6

Ⅴ　歳入・歳出額の推計及び財政計画　8
　１　計画期間中の歳入・歳出額の推計　8

Ⅵ　将来にわたっての健全財政の実現に向けて　13

別表１　財政収支計画
　１　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・14
　２　基金増減の状況・・・・・・・・・・・・15
　３　一般会計繰出金内訳・・・・・・・・・・15
　４　特別会計
　⑴　国民健康保険特別会計・・・・・・・・16
　⑵　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・17
　⑶　介護保険特別会計・・・・・・・・・・18
　⑷　生活排水処理事業特別会計・・・・・・19
　⑸　水道事業市債計画・・・・・・・・・・20
　⑹　公共下水道事業特別会計・・・・・・・21
　⑺　全会計合計（水道事業を除く）・・・・22

別表２　地方債計画
　１　年度別起債額・・・・・・・・・・・・・23
　２　地方債年度末残高・・・・・・・・・・・23

別表３　基金残高見込額
　１　特定目的基金の状況・・・・・・・・・・24

Ⅰ　はじめに

本市は，平成17年に誕生し，本年で16年目を迎えました。本市の財政計画においては，平成28年度から普通交付税における合併特例措置の段階的な縮減が始まる中，「曽於市行政改革大綱」に基づき，人件費等の削減に取り組みながらも，旧３町の均衡ある発展に資する事業に積極的に取り組んできました。特に，平成21年度以降は，消防センターや生きいき健康センター，大隅農産加工センター，コミュニティＦＭ放送施設などの新規施設を建設するとともに，学校については，末吉中学校や財部小学校，財部中学校等校舎等の建て替えや外壁落下防止のための防災機能強化事業に取り組み，市道等の生活関連基盤については計画的な整備を行い，公営住宅の整備については，湯之尻団地や前玉団地の建設や地域振興住宅を新規に建設するとともに，住宅取得祝い金支給や危険廃屋解体撤去助成，住宅リフォーム助成等の定住促進事業の拡充，保育料の減額，18歳に達する日以後の最初の３月31日迄の子ども医療費助成の拡充，高齢者訪問給食サービス等のソフト事業の拡充も図ってきたところです。

しかし，合併により特例交付されている地方交付税の縮減は平成28年度から始まり，本市の主要な財源である地方交付税は，段階的に縮減され，その対応策として積立金を取り崩し対応していくこととなります。しかし，そのような対応を続けていくと，基金残高は令和12年度には，令和元年度に対し約５割減となり，後年度の財政運営に支障を来すと予想されます。

本市が，今後も発展していくためには，今後の人口減少や少子高齢化への対応，また産業振興や雇用確保などの諸施策や課題など，これまで同様に積極的に対応していく必要があります。しかし，これまでのように幅広い行政サービスを展開していくことは，非常に困難な状況となってくることも事実です。歳入の減少に対しては，減少の見込まれる歳入以外の歳入を伸ばすか，歳出を削減するかの大きく分けて２通りの手法がありますが，現在の景気状況を鑑みますと，飛躍的に歳入を伸ばすということは非常に困難であり，歳出を削減する策を講じる選択をとらざるを得ません。

これまで，行政改革により職員数を削減し人件費を削減してきましたが，令和２年10月１日の職員数は356人で，平成17年７月１日（合併時）の465人に対して109人の減となり，現行政組織体制での職員数の削減は既に限界となっている状況です。今後は，これまで幅広く提供していた行政サービスの「選択と集中」また，本庁・支所機能再編を行うことにより人件費を含めた歳出の削減に取り組み，新たな財政需要に対処していく必要があります。

現在までも，新たな財政需要に対しては，当初予算編成時に，既存事業の見直し等により歳出の削減を行い財源を確保し予算化していますが，今後の地方交付税等の減額に対応するためには，その手法も限界となり，事業の抜本的な見直しを行う必要があります。

今回の財政計画の見直しについては，現在の新型コロナウイルス感染症対策について，予測ができないことから現時点における地方交付税の動向と扶助費等の今後の財政需要の増加に対して，不足する分を基金繰り入れや普通建設事業費で調整することにより，財政計画を策定しました。しかし，今後，既存施設の大規模改修や道路等の社会生活基盤について必要なものは，引き続き整備していく必要がある一方で，普通建設事業費の削減も限界があるところです。また，新たに新型コロナウイルス感染症予防対策も求められます。今後，将来にわたって，健全な財政を維持

するためには，既存事業の聖域無き見直しの更なる推進を図っていく必要があります。

Ⅱ　市の財政状況

令和元年度の決算状況は，健全化判断比率における実質公債費比率（３か年平均）6.5%（平成30年度5.9%），将来負担比率及び実質赤字比率並びに連結実質赤字比率は「無し」と，いずれも財政は健全と判断されているが，経常収支比率は90.2%（平成30年度90.3%）となっており，財政状況は依然として硬直化している状況である。

なお，平成27年度から令和元年度までの財政状況を示す財政指数等については，下記のとおりである。

１　財政指数等（平成27年度～令和元年度）　（単位：千円,%）

区　分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数（３か年平均）		0.31	0.30	0.29	0.29	0.28
標準財政規模		12,841,280	12,922,289	13,070,193	13,212,930	13,340,869
基準財政収入額		3,561,809	3,425,399	3,381,783	3,275,192	3,148,097
基準財政需要額		11,343,174	11,226,191	11,204,300	11,208,456	10,879,171
経常収支比率		90.2	90.3	88.9	88.8	87.8
公債費比率		6.6	6.4	5.8	5.6	5.7
公債費負担比率		21.0	20.6	19.6	18.7	18.5
地方税徴収率	現年課税分	98.7	98.7	98.8	98.9	98.8
	滞納繰越分	20.3	22.7	21.6	19.8	21.7
	合　計	95.7	95.8	95.8	95.4	94.8
地方債現在高		24,787,209	24,856,071	25,665,805	26,613,400	27,121,305
債務負担行為額		1,837,802	2,119,782	1,070,262	1,175,396	873,917
普通建設事業費		4,155,213	3,487,973	2,578,141	3,416,773	5,840,838
特定目的基金現在高		10,097,872	10,099,790	9,714,910	9,064,319	8,844,429
内　訳	財政調整基金	2,785,402	2,970,538	3,064,886	3,140,206	3,020,705
	減債基金	710,072	709,285	708,300	707,314	705,969
	その他特定目的基金	6,602,398	6,419,967	5,941,724	5,216,799	5,117,755
財政健全化指標	実質赤字比率	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率(3か年平均)	6.5	5.9	5.3	5.5	6.2
	将来負担比率	－	－	－	－	－

参　考

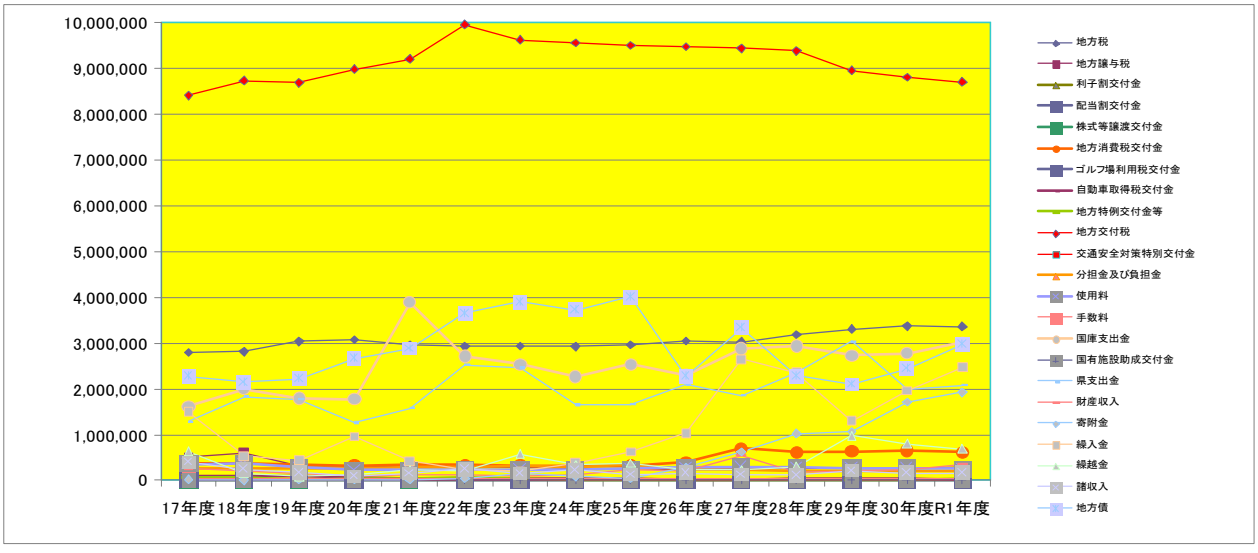
財政力指数	（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去３年平均数値で１に近い団体ほど留保財源が大きいこととなる。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数であり，経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されたかをみるもので，70%～80%が通常である。
公債費比率	公債費の元利償還金に充てられる一般財源の額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを示すもので，15%を超えると黄色信号，20%を超えると赤信号と言われている。
実質赤字比率	臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する，歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことであり，黒字の場合は「－」となる。
連結実質赤字比率	全会計（一般会計，各特別会計，企業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を，臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率であり，黒字の場合は「－」となる。
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり，25%以上は財政健全化計画を，35%以上は財政再生計画を策定することとなる。
将来負担比率	一般会計が負担する可能性のある負債総額から，基金，地方債償還に充てる使用料等の特定財源，交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり，350%以上で財政健全化計画を策定することとなる。

２　令和元年度と平成17年度の決算額の比較

(1) 曽於市の歳入決算額の推移　　（単位：千円）

区　分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R1−30	対30増減率	R1−17	対17増減率
地方税	2,798,488	2,817,336	3,037,920	3,077,485	2,960,846	2,923,670	2,940,094	2,924,789	2,962,811	3,045,124	3,028,215	3,189,433	3,303,887	3,368,041	3,359,237	△ 8,804	−0.3%	560,749	20.0%
地方譲与税	505,450	603,479	331,303	318,873	301,693	294,641	287,539	269,294	256,255	247,554	258,787	256,230	255,631	258,300	280,928	22,628	8.9%	△ 224,522	−44.4%
利子割交付金	16,503	9,242	12,070	11,999	9,147	9,542	5,741	4,206	4,590	4,241	3,783	1,906	4,821	4,666	1,926	△ 2,740	−56.8%	△ 14,577	−88.3%
配当割交付金	2,478	4,735	6,318	1,846	1,449	1,273	3,658	2,508	3,133	12,100	7,502	4,741	5,854	5,166	5,917	751	12.8%	3,439	138.8%
株式等譲渡交付金	2,876	4,932	3,037	421	553	1,362	572	579	5,298	8,275	7,609	2,709	5,798	6,042	3,420	△ 2,622	−45.2%	544	18.9%
地方消費税交付金	375,847	372,571	359,997	330,682	341,015	340,429	327,407	319,904	317,177	389,577	697,636	612,504	632,071	650,804	612,906	△ 37,898	−6.0%	237,059	63.1%
環境性能割交付金															6,417	6,417	皆増	6,417	皆増
ゴルフ場利用税交付金	22,482	23,561	20,001	17,439	18,221	16,611	15,342	15,262	12,141	0	0	0	0	0	0	0	−	△ 22,482	皆減
自動車取得税交付金	99,584	96,254	88,152	80,795	50,364	43,096	35,456	43,550	39,211	16,600	24,992	31,411	44,182	45,470	22,872	△ 22,598	−51.1%	△ 76,712	−77.0%
地方特例交付金等	74,908	62,231	23,110	38,255	48,265	56,257	48,474	9,032	8,913	9,323	9,930	10,992	11,166	14,385	41,607	27,222	243.8%	△ 33,301	−44.5%
地方交付税	8,413,278	8,731,949	8,687,794	8,984,656	9,211,135	9,957,915	9,623,265	9,559,947	9,506,665	9,476,592	9,443,123	9,380,465	8,954,329	8,812,801	8,705,939	△ 106,862	−1.2%	292,661	3.5%
交通安全対策特別交付金	7,988	8,906	8,522	7,409	7,818	7,648	7,397	7,045	6,540	5,725	6,080	5,858	5,687	5,106	4,677	△ 429	−7.5%	△ 3,311	−41.4%
分担金及び負担金	251,726	270,023	264,893	271,621	283,936	281,708	314,241	287,115	338,355	238,067	231,860	201,612	207,879	208,908	147,829	△ 61,079	−29.4%	△ 103,897	−41.3%
使用料	358,908	366,543	278,083	227,691	225,745	233,351	237,493	244,440	258,573	280,614	288,528	277,989	271,424	264,210	264,985	775	0.3%	△ 93,923	−26.2%
手数料	45,270	42,923	41,350	38,940	38,378	36,675	38,622	38,764	39,426	41,952	42,984	43,066	44,450	42,945	42,649	△ 296	−0.7%	△ 2,621	−5.8%
国庫支出金	1,615,053	1,996,226	1,794,628	1,774,641	3,889,744	2,710,525	2,534,819	2,269,755	2,538,359	2,309,273	2,880,117	2,938,241	2,734,168	2,778,176	3,009,355	231,179	8.5%	1,394,302	86.3%
国有施設助成交付金	774	784	803	813	817	821	828	1,021	1,325	1,358	1,437	2,475	2,583	2,990	3,493	503	19.5%	2,719	351.3%
県支出金	1,282,824	1,827,548	1,779,948	1,264,764	1,585,022	2,523,779	2,467,238	1,659,488	1,665,911	2,093,944	1,863,763	2,351,015	3,035,604	1,993,859	2,087,439	93,580	3.1%	804,615	62.7%
財産収入	255,619	214,844	157,607	103,500	111,972	113,179	104,716	137,051	222,630	221,244	550,111	187,381	203,672	237,045	343,295	106,250	52.2%	87,676	34.3%
寄附金	17,933	2,287	21,220	15,837	15,660	43,823	139,631	82,906	53,796	284,116	629,244	1,025,428	1,062,665	1,710,540	1,923,641	213,101	20.1%	1,905,708	10626.8%
繰入金	1,495,365	531,898	436,085	958,216	423,587	245,763	209,312	383,830	623,445	1,032,012	2,646,798	2,361,923	1,299,938	1,959,323	2,472,654	513,331	39.5%	977,289	65.4%
繰越金	637,944	148,841	85,708	121,273	222,324	210,472	575,975	349,347	378,815	225,865	238,087	298,840	979,394	802,819	688,970	△ 113,849	−11.6%	51,026	8.0%
諸収入	401,719	241,848	173,664	93,134	152,595	256,841	152,205	228,588	128,334	163,586	124,770	118,336	205,618	161,221	227,361	66,140	32.2%	△ 174,358	−43.4%
地方債	2,274,500	2,149,800	2,223,800	2,669,300	2,875,900	3,646,700	3,901,500	3,728,900	4,015,000	2,275,900	3,331,200	2,287,300	2,101,500	2,447,800	2,977,400	529,600	25.2%	702,900	30.9%
合計	20,957,517	20,528,761	19,836,013	20,409,590	22,776,186	23,956,081	23,971,525	22,567,321	23,386,703	22,383,042	26,316,556	25,589,855	25,372,321	25,780,617	27,234,917	1,454,300	5.7%	6,277,400	**30.0%**
対前年度	△ 1,532,921	△ 428,756	△ 692,748	573,577	2,366,596	1,179,895	15,444	△ 1,404,204	819,382	△ 1,003,661	3,933,514	△ 726,701	△ 217,534	408,296	1,454,300				
対前年度比率	−6.8%	−2.0%	−3.4%	2.9%	11.6%	5.2%	0.1%	−5.9%	3.6%	−4.3%	17.6%	−2.8%	−0.9%	1.6%	5.6%				

（決算数値は，決算統計で調整された決算のため，曽於市一般会計決算額とは，合致しないところがあります。）



(1)　歳入

令和元年度の市税の決算額は，3,359,237千円となり，17年度の2,798,488千円に対し，560,749千円，20.0%の増となっている。また，本市の歳入の約３割を占める地方交付税については，8,705,939千円となり，17年度の8,413,278千円に対し，292,661千円，3.5%の増となっている。

また，20年度以降は，大型の建設事業が重なり，その財源の大半を市債に頼っている状況の中，令和元年度の市債決算額は2,977,400千円となり，17年度の2,274,500千円に対し，702,900千円，30.9%の増となっている。繰入金については，2,472,654千円となり，17度の1,495,365千円に対して977,289千円，65.4%の増となっている。

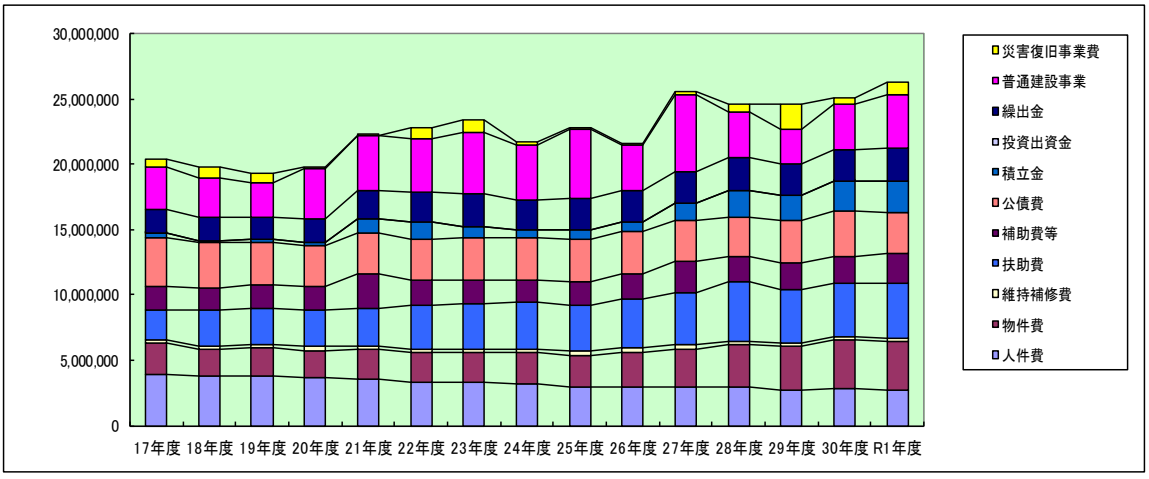
(2) 歳出（性質別）

(1) 性質別歳出の推移　　（単位：千円）

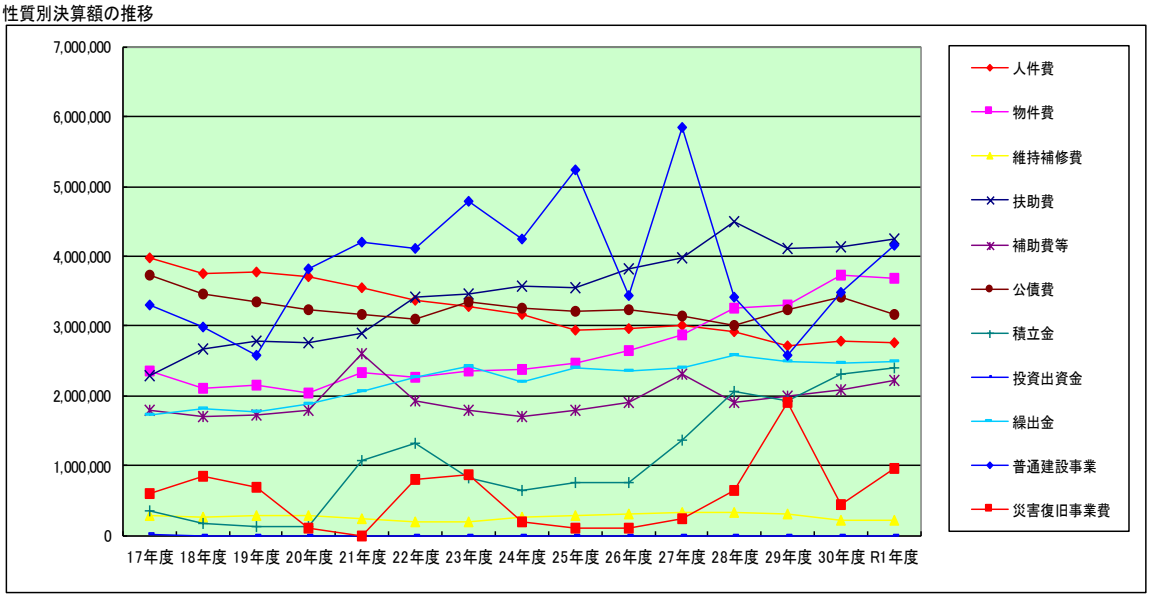
区　分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R1-30	対30増減率	R1-17	対17増減率
人件費	3,978,849	3,754,033	3,777,141	3,713,102	3,543,351	3,373,874	3,279,446	3,175,974	2,934,934	2,961,671	3,003,065	2,913,533	2,718,220	2,788,939	2,767,876	△ 21,063	−0.8%	△ 1,210,973	−30.4%
物件費	2,363,229	2,108,430	2,145,131	2,047,954	2,344,956	2,269,498	2,359,420	2,387,492	2,461,923	2,654,838	2,878,276	3,254,470	3,310,827	3,736,877	3,674,655	△ 62,222	−1.7%	1,311,426	55.5%
維持補修費	284,373	267,402	283,779	281,675	253,956	199,835	200,804	269,468	287,522	313,859	330,267	332,406	306,835	231,043	229,746	△ 1,297	−0.6%	△ 54,627	−19.2%
扶助費	2,280,887	2,678,467	2,793,476	2,765,623	2,888,444	3,405,868	3,459,144	3,561,670	3,559,980	3,811,424	3,986,216	4,494,494	4,110,530	4,131,100	4,252,707	121,607	2.9%	1,971,820	86.4%
補助費等	1,787,645	1,711,639	1,722,500	1,787,890	2,598,808	1,927,645	1,788,854	1,716,928	1,790,283	1,903,863	2,320,419	1,899,321	1,994,593	2,090,827	2,231,328	140,501	6.7%	443,683	24.8%
公債費	3,719,547	3,452,438	3,351,191	3,237,270	3,161,621	3,103,438	3,340,304	3,255,520	3,220,511	3,226,602	3,145,147	3,003,872	3,228,294	3,406,735	3,168,006	△ 238,729	−7.0%	△ 551,541	−14.8%
積立金	359,071	169,750	137,995	140,388	1,084,064	1,321,443	838,535	655,378	751,467	763,211	1,362,257	2,059,371	1,927,065	2,303,003	2,398,725	95,722	4.2%	2,039,654	568.0%
投資出資金	12,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	2,350	0	△ 2,350	−100.0%	△ 12,496	−100.0%
繰出金	1,722,159	1,823,753	1,779,012	1,882,227	2,071,873	2,263,773	2,422,175	2,208,745	2,406,001	2,368,872	2,408,067	2,577,311	2,486,281	2,470,233	2,484,645	14,412	0.6%	762,486	44.3%
普通建設事業	3,302,156	2,983,522	2,592,283	3,816,788	4,201,831	4,108,710	4,779,399	4,254,274	5,229,790	3,435,363	5,840,838	3,416,773	2,578,141	3,487,973	4,155,213	667,240	19.1%	853,057	25.8%
災害復旧事業費	598,264	843,619	692,232	104,349	6,810	806,022	884,097	203,057	118,427	105,252	240,164	658,910	1,908,716	442,566	967,179	524,613	118.5%	368,915	61.7%
合計	20,408,676	19,793,053	19,274,740	19,777,266	22,155,714	22,780,106	23,352,178	21,688,506	22,760,838	21,544,955	25,517,716	24,610,461	24,569,502	25,091,646	26,330,080	1,238,434	4.9%	5,921,404	29.0%
対前年度増減額	△ 1,363,818	△ 615,623	△ 518,313	502,526	2,378,448	624,392	572,072	△ 1,663,672	1,072,332	△ 1,215,883	3,972,761	△ 907,255	△ 40,959	522,144	1,238,434				
対前年度増減率	−6.3%	−3.0%	−2.6%	2.6%	12.0%	2.8%	2.5%	−7.1%	4.9%	−5.3%	18.4%	−3.6%	−0.2%	2.1%	4.9%				

（決算数値は，決算統計で調整された決算のため，曽於市一般会計決算額とは，合致しないところがあります。）

・決算額の推移(総合計)



・性質別決算額の推移



令和元年度の人件費の決算額は2,767,876千円となり，17年度に対し1,210,973千円，30.4%の減となっている。これは，合併により議員報酬手当が86,000千円，47.5%減，特別職給与が4,648千円，9.7%減，職員給が965,544千円，36.3%減となったこと等が主な要因である。また，職員数は，平成17年７月１日（合併時）の465人に対して，令和元年度は355人となり，14年間で110人の減となっている。

物件費の決算額は3,674,655千円となり，17年度に対し1,311,426千円，55.5%の増となった。賃金が125,976千円，66.6%減，需用費が176,619千円，29.8%減となったが，委託料が，職員数の減に伴う外部委託や思いやりふるさと寄付金推進事業の特産品PR推進委託料等の増により，1,472,179千円，139.0%増となっている。

扶助費の決算額は4,252,707千円となり，17年度に対し1,971,820千円，86.4%増となっている。社会福祉費は，身体障害者サービス費等の充実により637,893千円，90.0%増，児童福祉費は，制度改正等による児童手当費等の増により1,097,698千円，103.3%増，生活保護費は，生活保護受給者の増により163,940千円，40.9%増，衛生費は，子ども医療費助成の充実等により82,933千円，572.8%増となったことが主な要因である。

特別会計等への繰出金の決算額は，2,484,645千円となり，17年度に対し762,486千円，44.3%の増となっている。国民健康保険特別会計への繰出金は，後期高齢者医療特別会計が開始された20年度において対前年度134,045千円減となったが，その後，医療費の伸び及び税率の上昇を抑えるため，法令外繰り入れを実施したため，令和元年度決算額は，589,647千円となり，17年度に対し131,469千円，28.7%の増となった。また，介護保険特別会計への繰出金は，17年度に対して309,198千円，53.6%増となった。

公債費の決算額は3,168,006千円となり，17年度に対し，551,541千円，14.8%の減となっている。

普通建設事業の決算額は，4,155,213千円となり，17年度に対し，853,057千円，25.8%増となっている。単独事業が599,439千円，23.2%減となったが，補助事業が，1,189,005千円，200.8%増，県営事業負担金が，263,491千円，201.8%増となっている。

Ⅲ　財政計画の基本的な考え方

これまで，主に人件費の削減効果及び合併特例債の借り入れにより，新たな財政需要に対応してきたところである。しかし，平成28年度から地方交付税の縮減が始まり，合併特例債の発行期限が令和７年度までとなる状況において，人口減少や少子高齢化への対応，産業振興と雇用確保，さらに新型コロナウイルス対策などの施策課題等に対処しつつ，執り得る対策を具体的に示し，着実な財政運営を図れるよう財政計画を定めるものである。

１　財政計画の計画期間

令和３年度～令和12年度（10年間）

平成22年度に策定した財政計画を，社会経済情勢や国・県の地方財政に対する動向等に応じ，毎年度見直しを行うローリング方式とする。

２　財政計画の数値目標

	曽於市目標	早期健全化基準	財政再生基準	令和元年度実績	平成30年度実績	平成29年度実績
経常収支比率	87.5%	―	―	90.2%	90.3%	88.9%
公債費比率	13.0%	―	―	6.6%	6.4%	5.8%
実質公債費比率(3か年平均)	13.5%	25.0%	35.0%	6.5%	5.9%	5.3%
将来負担比率	50.0%	350.0%	―	―	―	―

＊　令和元年度決算の経常収支比率については，前年度に対し0.1%の減となったものの，曽於市目標を2.7%上回っている。経常的収入においては，地方特例交付金が27,222千円の増となったものの，普通交付税が122,795千円の減となり，前年度と比較して143,678千円の減となった。経常的支出においては，扶助費や公債費，繰出金が増となったものの，人件費や物件費，補助費等が減となり，前年度と比較して252,109千円の減となった。公債費比率や実質公債費比率，将来負担比率については，いずれも平成22年度に目標とした数値を達成した。

今後も，経常的な歳出の削減に取り組むとともに，市税等の徴収率の向上を目指すことにより，平成22年度に設定した目標値を今後も目標とする。

Ⅳ　財政健全化への取り組み

1　事務事業の見直し

経常経費の削減を実施するため，従来から徹底した事務事業の見直しを行っているが，今後も段階的に既存施設の統廃合や各種補助金の見直しや本庁・支所機能再編計画（本庁集約）の推進など，機構等の再構築など，更なる行財政改革を進めていく必要がある。

⑴　歳入確保の方策

ア　未利用財産等の売り払い

個人や民間会社に貸し付けている市有財産は，出来るだけ早急に売却を行い，利用目的のない遊休市有地についても，維持管理費がかかることから積極的に売却を行う。

イ　宅地分譲の促進

定住化促進が見込める地域を選定し，宅地造成事業を積極的に推進し，財産収入と人口の増を図る。

ウ　市税の収入確保

課税客体の正確かつ確実な把握を行い，公正な賦課及び徴収を行う。

市税の収入未済額の令和元年度決算額は139,575千円であり，平成30年度決算に対して6,696千円の増となった。国保税の収入未済額の令和元年度決算額は139,267千円であり，平成30年度決算に対して10,146千円の減となった。これまでの徴収業務の強化により，収入未済額は減少しているが，今後も市税等収納向上対策委員会での検討を重ね，滞納処分や全庁的な取り組みによる個別訪問，夜間徴収，不動産・債権の差押え，公売等の実施により，徴収率の向上を図る。

エ　住宅使用料，水道使用料の収入確保

使用料の収入未済額の徴収についても，市税等収納向上対策委員会で検討しながら個別訪問や夜間徴収等により，徴収率の向上に努める。また，新規滞納者を発生させないため，滞納初期段階の督促や戸別訪問による納付相談体制を，さらに充実させる。また，住宅使用料の長期滞納者については，裁判所に市営住宅明渡し等調停申立てを行い，明渡しや早期の滞納家賃支払いを求める。

オ　施設使用料の見直し

令和元年10月1日の消費税改定に伴い，使用料の一部見直しを実施したが，平成28年４月１日に策定された第２次曽於市行政改革大綱実施計画に基づき，施設使用料の抜本的な見直しを行うため，現在，全施設において行政コストを算出し，受益者負担率の算定

を行っており，今後，使用料条例改正も含めた使用料の改定を検討していく。

カ　広告収入の取り組み

市報等に広告を掲載することにより，広告収入の確保を図る。

キ　寄附金収入の取り組み

ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進するとともに，企業版ふるさと納税制度の導入についても検討を行い，寄付金収入の確保を図る。

ク　新たな収入確保の取り組み

平成28年度以降に開始した市道等の占用による使用料の徴収及び国有分収林の立木売払収入などに加え，新たな収入の確保に向けて努力する。

⑵　歳出削減の方策

ア　人件費

一般職の人件費は，平成17年度に策定した定員適正化計画に基づき，職員の減員を図ってきたところである。今後も現在の再任用制度の継続，本庁・支所機能再編による行政組織機能の見直しを踏まえた新たな定員適正化計画の策定を行い，状況を見極めながら削減方法を具体的に検討する。また，特別職の給料についても，市の財政状況を勘案しながら検討する。

さらに，各種委員等の定数についても，業務の効率化や類似団体の定数を勘案しながら検討する。

イ　民間委託等

指定管理者制度の導入や共生協働による事業推進をさらに促進し，経費節減と事務の効率化を図る。

ウ　施設の統廃合

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき，施設の保有面積の削減や長寿命化と維持管理コスト削減を図るための「曽於市公共施設マネジメント検討委員会」による検討を進め，類似する施設や老朽化の状況によって，統合や廃止，譲渡等を行う。

エ　委託料

職員が減となり，委託業務が，毎年，増えてきている状況であるが，調査や設計等の委託業務については，全業務を委託するのではなく，部分的でも職員で出来ないか絶えず検討し，委託料の縮減に努める。一方，民間で出来る内容については，積極的に業務委託を推進し，職員減に対応していく。

オ　補助金・負担金

補助金については，平成30年８月に策定された「補助金交付の適正化指針」にある共通指針及び分類別指針に基いた執行を行うこととする。すべての補助金は補助金適正化の指針に基づき，目的や効果，実績を精査した上で終期設定を行い，事業効果を勘案しながら廃止や統合，減額，そして既に一応の目的を達成したものは廃止する。

一部事務組合については，構成団体が厳しい財政状況にあることから，長期計画見直し等により負担金の軽減に対する検討を行う。

カ　報償費

研修会や講習会の謝金は，報償費基準表によるが，会の有効性や必要性を考慮し，参加人数が少ないもの及び当初の目的を達成したものは，廃止する。

各種大会の賞品や記念品は，大会の趣旨及び必要性を考慮し，廃止可能なものは廃止する。

キ　扶助費

高齢化が急速に進むなか扶助費が年々増加しているため，介護予防対策等の充実を図り，扶助費の削減を図る。

ク　繰出金

特別会計においても，事業の効率化や更に徹底した経費の節減を行うことにより，繰出金の削減を図る。

ケ　公債費

将来の財政負担の軽減を図るため，交付税算入率の高い合併特例債や過疎債，辺地債による起債を原則とし，特別の事情のある起債借入年度を除き，起債合計額は，各年度の元金償還額を上回らない額とする。また，合併特例債の発行期限が令和7年度までであるため，実質公債費比率や将来負担比率の状況を勘案しながら計画的に活用する。

コ　普通建設事業

普通建設事業は，平成17年の合併以来，合併特例債を活用し，市道等の社会基盤の整備や防災施設の整備，健康福祉施設の整備，小中学校校舎等の建替や改修等を実施してきた。特に平成22年度からは，予算を大幅に増額し実施しているところであるが，合併特例債の発行期限が令和7年度までであるため，建設事業費の平準化を図り，緊急性や市民生活に直結する事業を厳選し，実施するものとする。

また，平成28年度以降の普通交付税の大幅な減額や今後の扶助費等の増に対応するため，総合振興計画及び過疎地域自立促進計画に基づいた事業から，事業の規模や緊急性及び優先度を検討し，財政状況を勘案しながら実施するものとする。

Ⅴ　歳入・歳出額の推計及び財政計画

１　計画期間中の歳入・歳出額の推計

平成22年度に策定した時点の財政計画を基準に，令和元年度決算や令和２年度当初予算及び現時点の国・県の状況を勘案して見直しを行う。

⑴　歳　入

ア　市税

今後の経済成長は見込まず，見込まれる地方税改正を考慮し，令和２年度当初予算額を基に推計し，徴収率は，令和元年度実績で算出する。

また，固定資産税は，令和3・6・9年度の評価替えの影響額を見込む。

イ　地方譲与税（地方揮発油譲与税，自動車重量譲与税，森林環境譲与税）

令和２年度当初予算額は，前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和２年度当初予算額で推移するものとし，森林環境譲与税は国が進める譲与額を前倒しで増額する計画額の影響を見込む。

ウ　交付金（利子割，配当割，株式等譲渡所得割，国有提供施設等所在市町村助成，交通安全対策特別）

令和２年度当初予算額は，前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和２年度当初予算額で推移するものとする。

エ　交付金（法人事業税）

令和２年度より創設された交付金で，令和２年度当初予算額で推移するものとする。

オ　交付金（地方消費税）

令和２年度当初予算額は，前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和２年度当初予算額で推移するものとする。

カ　交付金（環境性能割交付金）

令和２年度当初予算額は，前年度実績を勘案し予算化しているので令和２年度当初予算額で推移するものとする。

キ　地方特例交付金

社会経済状況を踏まえ，住宅借入等特別税額控除減収補てん分について，令和２年度当初予算額で推移するものとする。

ク　普通交付税

基準財政需要額のうち市債に係る事業費補正分及び公債費分以外は，平成28年度から開始された令和3年度までの合併算定替の減額を見込むものとする。また，令和2・7年度の国勢調査人口の減少を推計し算出するものとする。

基準財政収入額は，地方税の増減率で算出する。

令和2年度交付決定に伴う今後の普通交付税の見込み　　国勢調査実施年　　（単位:千円）

	項　目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
A	公債費以外の基準財政需要額（下欄参照）	9,702,701	9,562,397	9,482,397	9,402,397	9,322,397	9,242,397	9,162,397	9,082,397	9,002,397	8,922,397	8,842,397
B	公債費に係る基準財政需要額（別紙指標による推計）	2,420,371	2,347,741	2,249,582	2,288,543	2,187,057	2,276,702	2,124,690	2,119,512	1,999,327	1,983,568	1,894,529
C	臨時財政対策債（R元年をもとに推計）	391,859	391,859	391,859	391,859	391,859	391,859	391,859	391,859	391,859	391,859	391,859
D	合計（A+B−C）	11,731,213	11,518,279	11,340,120	11,299,081	11,117,595	11,127,240	10,895,228	10,810,050	10,609,865	10,514,106	10,345,067
E	基準財政収入額（R元年+(う)）	3,651,145	3,639,641	3,637,860	3,636,601	3,585,040	3,583,689	3,590,360	3,546,837	3,553,493	3,560,716	3,518,936
F	交付見込み額 D−E	8,080,068	7,878,639	7,702,260	7,662,480	7,532,555	7,543,551	7,304,868	7,263,213	7,056,372	6,953,390	6,826,131
	対前年度比較	110,902	△ 201,429	△ 176,379	△ 39,779	△ 129,926	10,997	△ 238,683	△ 41,655	△ 206,840	△ 102,982	△ 127,259
G	当初予算留保額 （財調繰り戻し財源）	677,068	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
H	財政計画予算額 F−G （シュミレーション採用額）	7,403,000	7,578,639	7,402,260	7,362,480	7,232,555	7,243,551	7,004,868	6,963,213	6,756,372	6,653,390	6,526,131

ケ　特別交付税

令和２年度当初予算額で推移するものとする。

コ　分担金及び負担金

令和２年度当初予算時の負担率で推移するものとする。

サ　使用料及び手数料

令和２年度当初予算額で推移するものとする。

シ　国庫支出金

人件費や扶助費，物件費，補助費等該当分については，それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し，普通建設事業費該当分については，今後の事業実施による交付金を算定し，推計する。

ス　県支出金

人件費や扶助費，物件費，補助費等該当分については，それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し，普通建設事業費該当分については，令和２年度当初予算額を参考にして推計する。

セ　財産収入

未利用財産の売り払いによる財産収入の増額も勘案し，令和２年度当初予算額で推移するものとする。

ソ　寄附金，諸収入

特殊要因と思われる年度は除外して，過去の実績から推計し，思いやりふるさと寄附金は，ふるさと納税制度が今後も継続するものとし，令和２年度当初予算額を勘案して推計する。

タ　繰入金

各年度の歳入不足額に対し，財政調整基金等の特定目的基金からの繰入金を活用することとする。

ふるさと開発基金は，施設整備事業，公共用地取得事業又は地域づくり事業に対して，繰り入れするものとする。

まちづくり基金は，市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業に対して，繰り入れするものとする。

市立学校施設整備基金は，学校施設及び学校給食センター整備事業等に対して繰り入れるものとする。

思いやりふるさと基金は，思いやりふるさと寄附金を積み立てて，特産品の開発や寄附事業に繰り入れるものとする。

チ　地方債

令和4年度までの岩川小学校改築事業，本庁舎増築並びに大隅・財部支所整備事業や今後整備が見込まれるゆず搾汁センター増築事業，学校給食センター整備事業等により，公債費が上昇していくことから，公債費負担比率や実質公債費比率，将来負担比率等の目標数値を達成し，さらに毎年度の元利償還金に費やす一般財源を30億円以下に抑えるよう借入額を抑制していく。合併特例債については，発行期限が令和7年度までであることから，緊急性や持続性のある事業に充当し，そのほか交付税措置の高い過疎債や辺地債による起債を原則とする。

また，平成29年度から実施した過疎債（ソフト分）を財源とした過疎地域自立促進特別事業を継続し，市債は基金に積み立てるものとする。

市債計画

（単位：千円）

起債名		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	辺地債	172,000	179,700	118,000	118,000	85,000	80,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	過疎債	986,500	670,000	620,000	649,400	878,700	1,319,800	550,000	520,000	520,000	520,000	520,000
	過疎債(岩川小改修)	476,900	766,800	36,000								
	過疎債ソフト(基金積立含む)	300,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
	合併特例債(通常分)	161,300	78,800	78,800	78,800	78,800	78,800					
	合併特例債(庁舎改修分)	70,500	460,100	498,400	467,900							
	緊急防災減災債(本庁改修工事)	14,600	155,400	128,600								
	緊防災債等(学校屋体非構造改修他)	766,700										
	合併特例債(大隅支所庁舎改修分)		30,100	22,700	299,700	65,700						
	過疎債(大隅中央公民館)		31,700	23,900	314,700							
	合併特例債(財部支所庁舎改修分)			24,100	299,500	104,100						
	過疎債(ゆず搾汁センター建設)			298,100								
	他起債	1,089,100	83,500	32,500	25,000	25,000	292,500	494,600	673,900	1,185,500	794,500	405,000
(1)	小　計	4,037,600	2,636,100	2,061,100	2,433,000	1,417,300	1,951,100	1,254,600	1,403,900	1,915,500	1,524,500	1,135,000
(2)	臨時財政対策債	398,200	391,800	391,800	391,800	391,800	391,800	391,800	391,800	391,800	391,800	391,800
市債合計 (1)＋(2)		4,435,800	3,027,900	2,452,900	2,824,800	1,809,100	2,342,900	1,646,400	1,795,700	2,307,300	1,916,300	1,526,800
	対前年度	1,383,600	▲ 1,407,900	▲ 575,000	371,900	▲ 1,015,700	533,800	▲ 696,500	149,300	511,600	▲ 391,000	▲ 389,500
元利償還金		3,188,393	3,139,219	3,000,900	3,023,167	3,035,882	3,026,464	2,876,960	2,866,872	2,711,994	2,721,141	2,608,355
	対前年度	▲ 23,225	▲ 49,174	▲ 138,319	22,267	12,715	▲ 9,418	▲ 149,504	▲ 10,088	▲ 154,878	9,147	▲ 112,786

⑵　歳　出

ア　人件費

令和３年度以降は，令和２年４月１日現在の額を基本とし，今後の定員適正化計画に基づき推移するものとする。職員数は，特別会計及び水道事業会計職員を差し引いた職員数により算出し，会計年度任用職員制度による影響額も考慮する。特別職及び議員等については，令和２年度の人数及び予算額により算出する。

イ　物件費

主に，施設の維持管理費や事務事業に係る経費であるが，曽於市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき，現在検討中である「曽於市公共施設等個別施設計画」により，統合や廃止等行う。

また，今後も電子計算システムや小中学校のICT関連の委託料及び使用料並びに賃借料等は増加すると予想されるところである。

令和２年度は，一般政策経費（各課事業費）の枠配分により，物件費のうち主に事務的経費を減額したが，令和３年度以降も更なる内部努力を行うこととする。

ウ　維持補修費

施設や橋梁等の維持補修費の増大が予想されるところであり，特殊要因と思われる年度は除外して，令和２年度当初予算額を基に推移するものとする。

エ　扶助費

扶助費は，高齢者数，児童数により推計し，令和２年度予算額を基に推移するものとする。

オ　補助費等

一部事務組合負担金のうち，大隅曽於地区消防組合負担金及び曽於北部衛生処理組合負担金は，各組合の負担金計画により，その他の一部事務組合負担金は，令和２年度負

担金額で推計する。また，補助金として水道事業会計および公共下水道事業会計については，元利償還金の繰出計画額に基づき算出する。

その他の補助費等は，平成30年８月に策定された「補助金の適正化指針」に基づき，引き続き補助金適正化による見直しを行うこととする。

カ　公債費

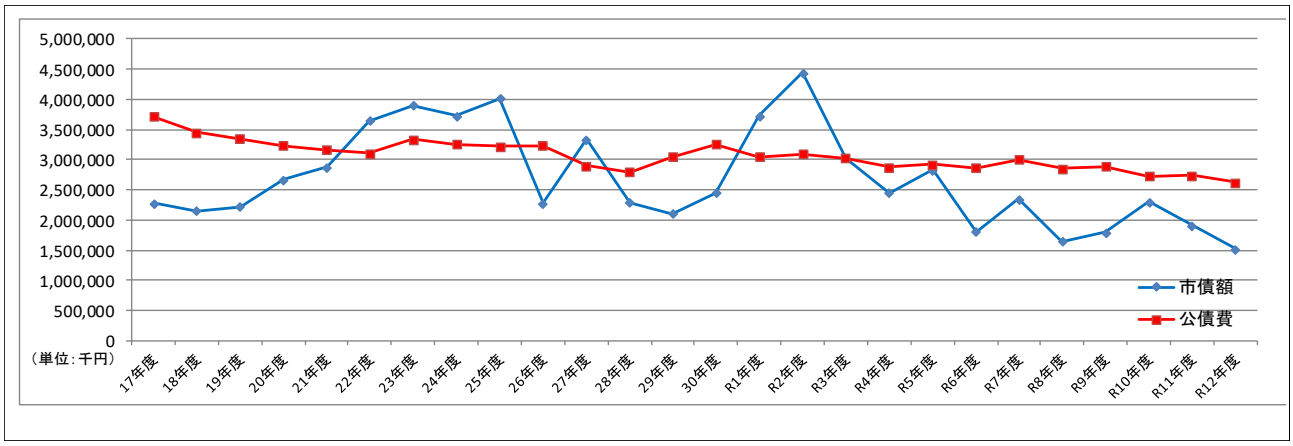
令和元年度以前の既借入分に伴う償還額に，令和２年度以降の新たな借入に伴う償還額を合算して算出する。

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
市債額	4,435,800	3,027,900	2,452,900	2,824,800	1,809,100	2,342,900	1,646,400	1,795,700	2,307,300	1,916,300	1,526,800
公債費（元金）	3,090,107	3,027,270	2,875,351	2,923,008	2,868,151	3,006,529	2,854,553	2,884,155	2,728,698	2,734,280	2,621,846
残高	26,882,502	26,883,132	26,460,681	26,362,473	25,303,422	24,639,793	23,431,640	22,343,185	21,921,787	21,103,807	20,008,761

今後の借入予定額に基づく地方債残高の推移

令和元年度以前の決算と令和２年度以降の計画の推移



キ　積立金

平成29年度から実施した過疎債（ソフト分）を財源とした過疎地域自立促進特別事業を継続し，市債は基金に積み立てるものとする。その他，実質収支によるものや各基金の運用から生ずる収益を積み立てるものとする。

ク　投資及び出資金，貸付金

特殊要因と思われる年度は除外して，過去の実績で推計する。

ケ　繰出金

特別会計繰出金は，各会計毎の収支計画に基づき算出するものとする。

基金繰出金は，事業に伴う繰出金を除き，基金利子に伴う繰出金を，令和２年度予算額で推計する。

コ　普通建設事業費

公債費負担比率や実質公債費比率等の財政健全化比率の上昇を抑えた上で，国・県補助金のほか，後年度の元利償還金等を勘案した市債やふるさと開発基金等を財源とし，令和２年度予算額及び今後の事業計画を勘案するとともに，毎年度の総収入見込み額に対して，義務的経費である人件費や公債費，扶助費，政策的経費である補助費，公共施設等の維持管理に係る物件費等の計画額により調整した額を普通建設事業費とする。

２　財政収支計画

「計画期間中の歳入・歳出額の推計」による一般会計の財政収支計画及び特別会計の収支計画は，別表１「財政収支計画」のとおりとする。

３　地方債計画

計画期間中の一般会計及び特別会計の年度別起債額，年度末起債残高及び年度別元利償還金は，別表２「地方債計画」のとおりとする。

４　基金残高

計画期間中の特定目的基金の残高は，別表３「基金残高見込額」のとおりとする。

Ⅵ　将来にわたっての健全財政の実現に向けて

今後，合併算定替えの終了に伴い，令和3年度までに普通交付税が減額されていくこととなるが，歳出においては，行政改革における人件費の削減や毎年度の当初予算編成時における事業の優先順位に基づく歳出要求額の縮減も現状では限界となる一方，今後の大型事業や施設の大規模改修による普通建設事業費の増大が見込まれるところである。

今回，策定した財政計画においても，令和12年度の特定目的基金の残高は51億5,927万3千円となり，令和元年度末残高に対して，49億3,859万9千円，48.9%の減となる見込みである。

これらのことから，今後は，本庁・支所機能再編計画（本庁集約）の推進や，設の統廃合や既存事業の見直し，経費節減等の内部努力を更に図るなど，より一層の行財政改革に取り組み，具体的な計画を定め，市民及び議会に理解と協力を求めていくことが必要である。

（財政収支計画）

1　一般会計

（単位：千円）

歳　入	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 市税	3,331,896	3,316,557	3,314,183	3,312,503	3,243,756	3,241,954	3,250,850	3,192,819	3,201,694	3,211,324	3,155,617
2 地方譲与税	274,160	301,790	317,140	317,140	332,490	332,490	332,490	332,490	332,490	332,490	332,490
3 利子割交付金	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
4 配当割交付金	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
5 株式等譲渡割交付金	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
6 法人事業税交付金	15,702	15,702	15,702	15,702	15,702	15,702	15,702	15,702	15,702	15,702	15,702
7 地方消費税交付金	582,100	582,100	582,100	582,100	582,100	582,100	582,100	582,100	582,100	582,100	582,100
8　環境性能割交付金	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
9 国有提供交付金	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
10 地方特例交付金	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
11 地方交付税(普通交付税)	7,403,000	7,578,639	7,402,260	7,362,480	7,232,555	7,243,551	7,004,868	6,963,213	6,756,372	6,653,390	6,526,131
11_1 地方交付税(特別交付税)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
12 交通安全対策交付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
13 分担金・負担金	128,083	128,083	128,083	128,083	128,083	128,083	128,083	128,083	128,083	128,083	128,083
14 使用料	237,400	237,400	237,400	237,400	237,400	237,400	237,400	237,400	237,400	237,400	237,400
15 手数料	41,036	41,036	41,036	41,036	41,036	41,036	41,036	41,036	41,036	41,036	41,036
16 国庫支出金	3,090,329	2,759,372	2,483,306	2,393,183	2,577,183	2,577,783	2,245,183	2,347,343	2,575,483	2,234,493	2,172,783
17 県支出金	2,003,771	2,001,767	2,321,365	1,997,444	2,135,047	1,993,312	1,991,318	1,989,327	2,001,238	1,985,336	1,983,351
18 財産収入	197,575	197,575	197,575	197,575	197,575	197,575	197,575	197,575	197,575	197,575	197,575
19 寄付金	1,805,003	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
20 繰入金	3,230,109	3,116,835	3,014,385	3,076,289	3,168,178	3,340,242	2,823,766	2,931,759	2,835,169	3,049,062	2,731,616
21 諸収入	130,736	130,736	130,736	130,736	130,736	130,736	130,736	130,736	130,736	130,736	130,736
22 地方債	4,039,200	3,027,900	2,452,900	2,824,800	1,809,100	2,342,900	1,646,400	1,795,700	2,307,300	1,916,300	1,526,800
23 繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合　計	26,905,000	25,330,392	24,533,071	24,511,372	23,625,841	24,199,764	22,422,407	22,580,183	23,037,277	22,409,928	21,456,320

歳　出	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 人件費	3,102,582	3,100,776	3,101,574	3,096,071	3,034,810	3,028,740	2,951,880	2,890,907	2,861,524	2,808,599	2,802,982
2 物件費	3,857,863	3,838,574	3,819,381	3,800,284	3,781,282	3,762,376	3,743,564	3,724,846	3,706,222	3,687,691	3,669,253
3 維持補修費	297,342	298,829	300,323	301,824	303,334	304,850	306,375	307,906	309,446	310,993	312,548
4 扶助費	4,474,278	4,486,573	4,486,909	4,518,177	4,529,240	4,535,648	4,535,548	4,559,076	4,559,076	4,555,892	4,555,892
5 補助費等	2,383,529	2,352,526	2,307,779	2,296,413	2,290,714	2,284,832	2,266,944	2,253,205	2,241,829	2,229,711	2,217,020
6 公債費	3,201,309	3,135,924	3,011,792	3,074,037	3,033,438	3,177,648	3,032,288	3,063,234	2,907,287	2,916,435	2,803,648
7 積立金	1,905,847	1,620,000	1,620,000	1,620,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,420,000	1,420,000	1,420,000	1,420,000
8 繰出金	2,455,111	2,438,372	2,439,077	2,438,421	2,351,162	2,360,982	2,360,856	2,399,186	2,399,868	2,403,381	2,401,116
（1）特別会計繰出金	2,454,996	2,438,257	2,438,962	2,438,306	2,351,047	2,360,867	2,360,741	2,399,071	2,399,753	2,403,266	2,401,001
（2）その他繰出金	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115
9 普通建設事業費	5,167,713	3,998,818	3,386,236	3,306,146	2,721,860	3,164,687	1,644,952	1,901,822	2,572,024	2,017,225	1,213,861
10 災害復旧事業費	29,426	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
11 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合　計	26,905,000	25,330,392	24,533,071	24,511,372	23,625,841	24,199,764	22,422,407	22,580,183	23,037,277	22,409,928	21,456,320

2 基金増減の状況

(1) 歳入不足による基金等当初予算繰入計画

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
財政調整基金	1,071,248	898,835	946,385	929,289	946,178	988,242	957,766	944,759	941,169	983,062	983,616
減債基金			100,000	100,000	100,000	150,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
まちづくり基金	430,000	80,000	130,000	130,000	130,000	200,000	100,000	150,000	100,000	200,000	150,000
ふるさと開発基金	150,000	80,000	180,000	200,000	250,000	300,000	150,000	200,000	200,000	250,000	100,000
山中貞則顕彰基金	10,861	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
思いやりふるさと基金	1,800,000	1,800,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
施設整備基金											
図書購入基金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
市立学校整備基金	0	200,000		9,000	34,000	144,000	8,000	29,000	86,000	8,000	
過疎基金	100,000		100,000	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	100,000
その他基金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合　　計	3,610,109	3,116,835	3,014,385	3,076,289	3,168,178	3,340,242	2,823,766	2,931,759	2,835,169	3,049,062	2,731,616

(2) 決算見込みによる基金積立または繰戻額

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
地方自治法による年度末剰余金（実質収支）による積立金	532,903	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
決算見込みによる財政調整基金補正額（主に3月補正）	400,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
財調以外基金の補正予算増減（主に年度末専決予算）	300,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合　　計	1,232,903	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000

見込み

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
財政調整基金	2,647,057	2,698,222	2,701,837	2,722,548	2,726,370	2,688,128	2,680,362	2,685,603	2,694,434	2,661,372	2,627,756
減債基金	710,072	710,072	610,072	510,072	410,072	260,072	210,072	160,072	110,072	110,072	60,072
財調＋減債	3,357,129	3,408,294	3,311,909	3,232,620	3,136,442	2,948,200	2,890,434	2,845,675	2,804,506	2,771,444	2,687,828
財調・減債以外目的基金	6,289,445	5,791,445	5,543,445	5,216,445	4,714,445	4,132,445	3,936,445	3,519,445	3,195,445	2,649,445	2,471,445
財調以外特定目的基金	6,999,517	6,501,517	6,153,517	5,726,517	5,124,517	4,392,517	4,146,517	3,679,517	3,305,517	2,759,517	2,531,517
合　　計	9,646,574	9,199,739	8,855,354	8,449,065	7,850,887	7,080,645	6,826,879	6,365,120	5,999,951	5,420,889	5,159,273

3 一般会計繰出金内訳

（単位：千円）

特別会計繰出金内訳	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
国保特別会計	595,170	632,724	625,128	617,722	530,830	522,036	513,478	544,573	535,420	526,577	517,911
後期高齢者医療特別会計	257,163	264,406	264,562	260,911	253,078	263,532	262,971	263,064	263,688	265,623	265,529
後期高齢者医療特別会計(繰出)	636,205	636,205	636,205	636,205	636,205	636,205	636,205	636,205	636,205	636,205	636,205
介護保健特別会計	940,533	878,997	885,796	894,663	899,596	906,599	915,669	920,810	928,021	937,303	942,657
公共下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活排水事業特別会計	25,925	25,925	27,271	28,805	31,338	32,495	32,418	34,419	36,419	37,558	38,699
笠木簡易水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	2,454,996	2,438,257	2,438,962	2,438,306	2,351,047	2,360,867	2,360,741	2,399,071	2,399,753	2,403,266	2,401,001

4　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

（単位：人）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
推計被保険者数	9,872	9,608	9,368	9,134	8,906	8,683	8,466	8,254	8,048	7,847	7,651

（単位：千円）

歳　入	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R11年度
1 国民健康保険税	791,081	968,294	944,107	920,524	1,118,282	1,090,281	1,063,033	1,162,039	1,132,897	1,104,740	1,077,146
2 使用料及び手数料	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
3 国庫支出金	2,695	0	0	0	0	0	0	0	0		
★4 療養給付費等交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
★5 前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4 県支出金	3,949,827	3,919,827	3,939,567	3,959,411	3,979,425	3,999,232	4,019,333	4,039,335	4,059,288	4,080,259	4,100,834
★7 共同事業交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 繰入金	645,170	632,724	625,128	638,722	530,830	522,036	548,478	544,573	535,420	526,577	567,911
7 繰越金	104,600	22,256	34,868	43,727	24,799	29,450	24,229	21,061	28,269	28,587	23,007
8 諸収入	5,089	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
合　計	5,498,573	5,550,412	5,550,981	5,569,695	5,660,647	5,648,310	5,662,384	5,774,319	5,763,185	5,747,474	5,776,209
再掲 9 繰入金（法定外のみ）	150,000	150,000	150,000	100,000	0	0	0	0	0		

歳　出	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 総務費	77,030	75,496	75,496	75,496	75,496	75,496	75,496	75,496	75,496	75,496	75,496
2 保険給付費	3,840,805	3,853,124	3,872,864	3,892,708	3,912,722	3,932,529	3,952,630	3,972,632	3,992,585	4,013,556	4,034,131
3 国民健康保健事業費納付金	1,511,624	1,516,680	1,524,509	1,523,379	1,540,317	1,548,173	1,556,146	1,564,079	1,571,992	1,580,310	1,588,470
★3 後期高齢者支援金等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
★4 前期高齢者納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
★5 病床転換助成事業納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
★6 老人保健拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
★7 介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4 共同事業拠出金	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 保健事業費	63,268	63,268	63,268	63,268	63,268	63,268	63,268	63,268	63,268	63,268	63,268
8 公債費	740	740	740	740	740	740	740	740	740	740	740
9 諸支出金	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103
10 予備費	1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
★13積立金		27,000		120,000	0	0	0	0	20,000	0	0
合　計	5,498,573	5,550,412	5,550,981	5,689,695	5,606,647	5,634,310	5,662,384	5,690,319	5,738,185	5,747,474	5,776,209

（2）後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

歳　入	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 後期高齢者医療保険料	360,305	349,057	349,283	343,999	332,663	347,793	346,980	347,115	348,018	350,818	350,683
2 使用料及び手数料	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
3 繰入金	257,162	264,406	264,562	260,911	253,078	263,532	262,971	263,064	263,688	265,623	265,529
4 繰越金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
5 諸収入	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
6 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計(A)	619,080	615,076	615,458	606,523	587,354	612,938	611,564	611,792	613,319	618,054	617,825

（単位：千円）

歳　出	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 総務費	23,219	23,250	23,250	23,250	23,250	23,250	23,250	23,250	23,250	23,250	23,250
2 後期高齢者医療広域連合納付金	594,810	590,775	591,157	582,222	563,053	588,637	587,263	587,491	589,018	593,753	593,524
3 諸支出金	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051
合　計(B)	619,080	615,076	615,458	606,523	587,354	612,938	611,564	611,792	613,319	618,054	617,825

（単位：千円）

3. 繰入金	257,162	264,406	264,562	260,911	253,078	263,532	262,971	263,064	263,688	265,623	265,529
事務費繰入金	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116
保険基盤安定	233,954	241,198	241,354	237,703	229,870	240,324	239,763	239,856	240,480	242,415	242,321
人件費繰入金	21,092	21,092	21,092	21,092	21,092	21,092	21,092	21,092	21,092	21,092	21,092

令和2年度～人口推計（後期高齢者）

（単位：人，千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
75歳以上	7,978	7,729	7,734	7,617	7,366	7,701	7,683	7,686	7,706	7,768	7,765
1人当たり保険料	45,162	45,162	45,162	45,162	45,162	45,162	45,162	45,162	45,162	45,162	45,162
後期保険料	360,305	349,057	349,283	343,999	332,663	347,793	346,980	347,115	348,018	350,818	350,683

（3）介護保険特別会計

（単位：千円）

歳　　入	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1　保険料	752,425	774,997	774,997	774,997	798,246	798,246	798,246	822,193	822,193	822,193	846,858
2　使用料及び手数料	20	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
3　国庫支出金	1,600,606	1,674,265	1,690,026	1,705,943	1,722,016	1,738,249	1,754,641	1,771,195	1,787,913	1,804,796	1,821,845
4　支払基金交付金	1,448,790	1,494,184	1,508,775	1,523,512	1,538,393	1,553,422	1,568,599	1,583,926	1,599,404	1,615,036	1,630,822
5　県支出金	790,670	819,997	826,796	833,663	840,596	847,598	854,669	861,810	869,021	876,303	883,657
6　繰入金	1,020,533	878,997	885,796	929,914	899,596	909,291	948,861	920,810	938,580	958,678	950,631
一般会計繰入金	940,533	878,997	885,796	894,663	899,596	906,599	915,669	920,810	928,021	937,303	942,657
基金繰入金	80,000			35,251		2,692	33,192		10,559	21,375	7,974
7　繰越金	25,000	65,000	65,000	35,000	65,000	65,000	45,000	65,000	65,000	65,000	65,000
8　諸収入	6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
9　分担金及び負担金	2,210	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
10　財産収入	16	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
合　　計	5,640,276	5,709,120	5,753,071	5,804,707	5,865,528	5,913,486	5,971,697	6,026,615	6,083,791	6,143,685	6,200,493

（単位：千円）

歳　　出	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1.　総務費	150,571	154,000	154,000	156,000	154,000	154,000	156,000	154,000	154,000	156,000	154,000
総務費	67,623	66,000	66,000	68,000	66,000	66,000	68,000	66,000	66,000	68,000	66,000
職員給	82,948	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
2.　保険給付費	5,222,660	5,274,886	5,327,634	5,380,910	5,434,719	5,489,066	5,543,956	5,599,395	5,655,388	5,711,941	5,769,060
3.　地域支援事業費	257,839	259,128	260,423	261,725	263,033	264,348	265,669	266,997	268,331	269,672	271,020
4.　財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.　基金積立金	17	15,054	4,962	20	7,724	20	20	171	20	20	361
6.　公債費	494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.　諸支出金	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052
8.　予備費	2,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	5,640,276	5,709,120	5,753,071	5,804,707	5,865,528	5,913,486	5,971,697	6,026,615	6,083,791	6,143,685	6,200,493

（4）生活排水処理事業特別会計

（単位：基数）

歳　　入	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
浄化槽設置計画数	50	50									

（単位：千円）

歳　　入	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 分担金及び負担金	6,735	6,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 使用料及び手数料	45,228	45,228	43,000	41,000	39,000	37,000	35,000	32,000	29,000	27,000	25,000
3 国庫支出金	15,418	15,418	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 県支出金	264	264	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 繰入金	25,925	25,925	27,271	28,805	31,338	32,495	32,418	34,419	36,419	37,558	38,699
7 繰越金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8 諸収入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
9 市債	23,800	23,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	117,374	117,374	70,275	69,809	70,342	69,499	67,422	66,423	65,423	64,562	63,703

（単位：千円）

歳　　出	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
1 総務費	54,300	54,982	53,562	52,132	51,132	50,132	49,132	48,132	47,132	46,132	45,132
（内訳）一般管理費	11,714	11,714	11,132	11,132	11,132	11,132	11,132	11,132	11,132	11,132	11,132
（内訳）施設管理費	42,586	43,268	42,430	41,000	40,000	39,000	38,000	37,000	36,000	35,000	34,000
2 生活排水処理事業費	47,075	47,075	416	416	416	416	416	416	416	416	416
3 公債費	15,499	14,817	15,797	16,761	18,294	18,451	17,374	17,375	17,375	17,514	17,655
4 諸支出金											
5 予備費	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
合　　計	117,374	117,374	70,275	69,809	70,342	69,499	67,422	66,423	65,423	64,562	63,703

(5)水道事業市債計画(上水道事業＋簡易水道事業)

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
起債額(A)	505,800	175,000	175,000	175,000	185,000	92,000	81,000	151,000	105,000	105,000	105,000
元金償還額(B)	93,739	108,093	112,798	112,268	121,540	124,019	115,020	105,442	102,672	100,817	97,666
利子償還額(参考)	27,680	25,350	22,998	20,879	18,874	16,937	15,156	13,656	12,320	11,062	9,846
年度末残(A)-(B)	2,124,800	2,191,707	2,253,909	2,316,641	2,380,101	2,348,082	2,314,062	2,359,620	2,361,948	2,366,131	2,373,465
元利償還金	121,419	133,443	135,796	133,147	140,414	140,956	130,176	119,098	114,992	111,879	107,512

上水道事業

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
起債額(A)	0	175,000	175,000	175,000	185,000	92,000	81,000	151,000	105,000	105,000	105,000
元金償還額(B)	46,483	54,594	59,960	59,771	59,311	56,174	52,318	43,411	39,971	37,436	37,230
利子償還額(参考)	14,278	13,112	11,878	10,652	9,504	8,413	7,455	6,642	5,976	5,398	4,854
年度末残(A)-(B)	1,242,054	1,362,460	1,477,500	1,592,729	1,718,418	1,754,244	1,782,926	1,890,515	1,955,544	2,023,108	2,090,878

簡易水道

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
起債額(A)	505,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元金償還額(B)	47,256	53,499	52,838	52,497	62,229	67,845	62,702	62,031	62,701	63,381	60,436
利子償還額(参考)	13,402	12,238	11,120	10,227	9,370	8,524	7,701	7,014	6,344	5,664	4,992
年度末残(A)-(B)	882,746	829,247	776,409	723,912	661,683	593,838	531,136	469,105	406,404	343,023	282,587

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
折田簡易水道元利償還金	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521
南地区簡易水道元利償還金	7,161	7,161	1,234	0	0	0	0	0	0	0	0
末吉簡易水道元利償還金	34,407	32,177	30,435	30,435	39,310	44,080	38,114	36,756	36,756	36,756	33,139
馬立地区簡易水道元利償還金	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041
笠木簡易水道元利償還金	10,528	17,837	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727
合　　計	60,658	65,737	63,958	62,724	71,599	76,369	70,403	69,045	69,045	69,045	65,428

繰入金(補助金)

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
一般会計からの繰入金	60,936	66,722	67,898	66,574	70,207	70,478	65,088	59,549	57,496	55,939	53,756
合　　計	60,936	66,722	67,898	66,574	70,207	70,478	65,088	59,549	57,496	55,939	53,756

(6)公共下水道事業会計(R2年度以降は公営企業会計へ移行)

(単位:戸)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
年度内加入見込戸数	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	36
年度末までの加入戸数	1,730	1,765	1,800	1,835	1,870	1,905	1,940	1,975	2,010	2,045	2,081

(6-1)公共下水道事業起債計画

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
起債額(A)	96,100	33,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
元金償還額(B)	105,397	105,395	107,150	108,648	110,499	115,181	113,122	114,063	115,048	115,048	115,048
利子償還額(参考)	19,929										
年度末残	1,509,530	1,437,135	1,395,985	1,353,337	1,308,838	1,259,657	1,212,535	1,164,472	1,115,424	1,066,376	1,017,328
元利償還金	125,326	105,395	107,150	108,648	110,499	115,181	113,122	114,063	115,048	115,048	115,048

(6-2)公共下水道事業繰入金(補助金)計画

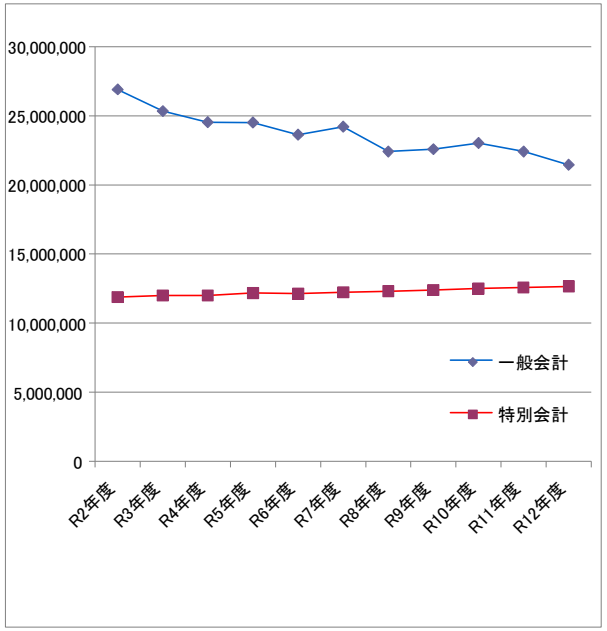
(単位:千円)

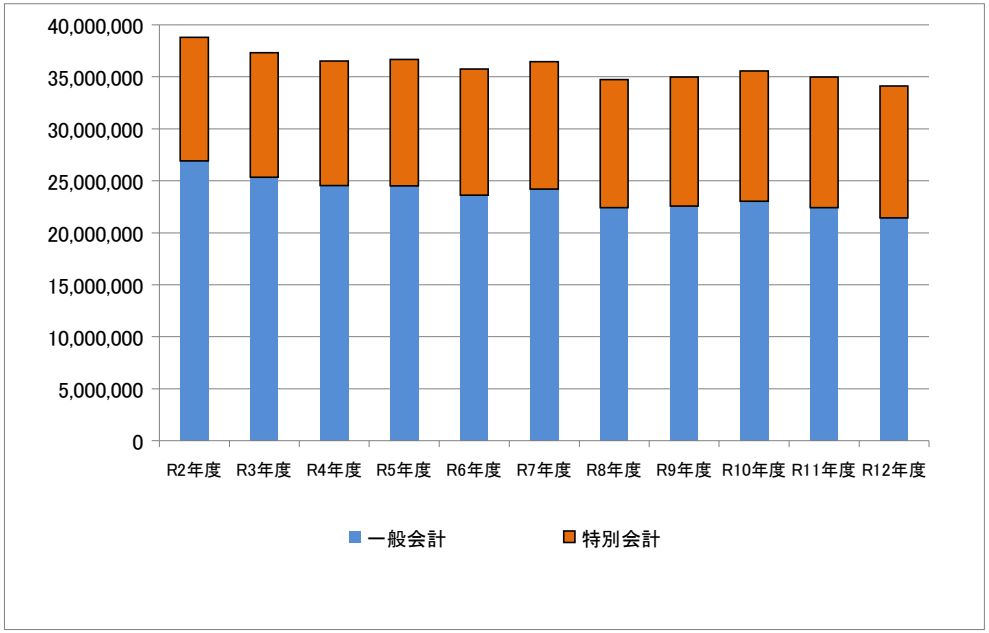
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
一般会計からの繰入金	124,097	98,300	63,314	64,155	65,652	70,273	68,495	70,962	72,252	72,252	72,252
合　　計	124,097	98,300	63,314	64,155	65,652	70,273	68,495	70,962	72,252	72,252	72,252

(7) 全会計合計

（単位：千円）

区　　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
一般会計	26,905,000	25,330,392	24,533,071	24,511,372	23,625,841	24,199,764	22,422,407	22,580,183	23,037,277	22,409,928	21,456,320
特別会計	11,875,303	11,991,982	11,989,785	12,170,734	12,129,871	12,230,233	12,313,067	12,395,149	12,500,718	12,573,775	12,658,230
国民健康保険会計	5,498,573	5,550,412	5,550,981	5,689,695	5,606,647	5,634,310	5,662,384	5,690,319	5,738,185	5,747,474	5,776,209
後期高齢者医療	619,080	615,076	615,458	606,523	587,354	612,938	611,564	611,792	613,319	618,054	617,825
介護保険	5,640,276	5,709,120	5,753,071	5,804,707	5,865,528	5,913,486	5,971,697	6,026,615	6,083,791	6,143,685	6,200,493
生活排水処理事業	117,374	117,374	70,275	69,809	70,342	69,499	67,422	66,423	65,423	64,562	63,703
合　　計	38,780,303	37,322,374	36,522,856	36,682,106	35,755,712	36,429,997	34,735,474	34,975,332	35,537,995	34,983,703	34,114,550





別表2（地方債計画）

1　年度別起債額

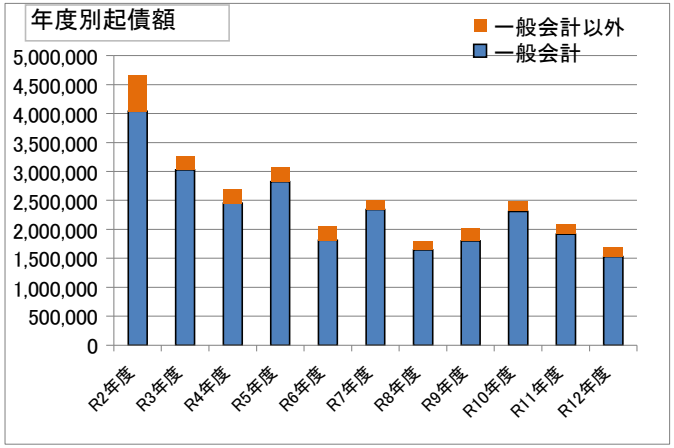
（単位：千円）

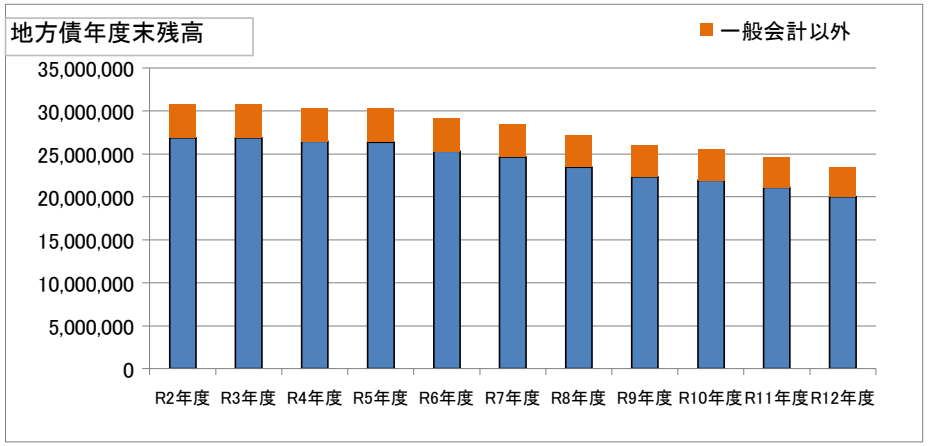
区　　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
一般会計	4,039,200	3,027,900	2,452,900	2,824,800	1,809,100	2,342,900	1,646,400	1,795,700	2,307,300	1,916,300	1,526,800
一般会計以外	625,700	231,800	241,000	241,000	251,000	158,000	147,000	217,000	171,000	171,000	171,000
生活排水処理事業	23,800	23,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業	505,800	175,000	175,000	175,000	185,000	92,000	81,000	151,000	105,000	105,000	105,000
公共下水道事業	96,100	33,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
合　　計	4,664,900	3,259,700	2,693,900	3,065,800	2,060,100	2,500,900	1,793,400	2,012,700	2,478,300	2,087,300	1,697,800

2　地方債年度末残高

（単位：千円）

区　　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
一般会計	26,882,502	26,883,132	26,460,681	26,362,473	25,303,422	24,639,793	23,431,640	22,343,185	21,921,787	21,103,807	20,008,761
一般会計以外	3,884,038	3,889,753	3,897,096	3,902,366	3,904,839	3,806,848	3,709,860	3,691,374	3,628,536	3,567,414	3,509,302
生活排水処理事業	249,708	260,911	247,202	232,388	215,900	199,109	183,263	167,282	151,164	134,907	118,509
水道事業	2,124,800	2,191,707	2,253,909	2,316,641	2,380,101	2,348,082	2,314,062	2,359,620	2,361,948	2,366,131	2,373,465
公共下水道事業	1,509,530	1,437,135	1,395,985	1,353,337	1,308,838	1,259,657	1,212,535	1,164,472	1,115,424	1,066,376	1,017,328
合　　計	30,766,540	30,772,885	30,357,777	30,264,839	29,208,261	28,446,641	27,141,500	26,034,559	25,550,323	24,671,221	23,518,063



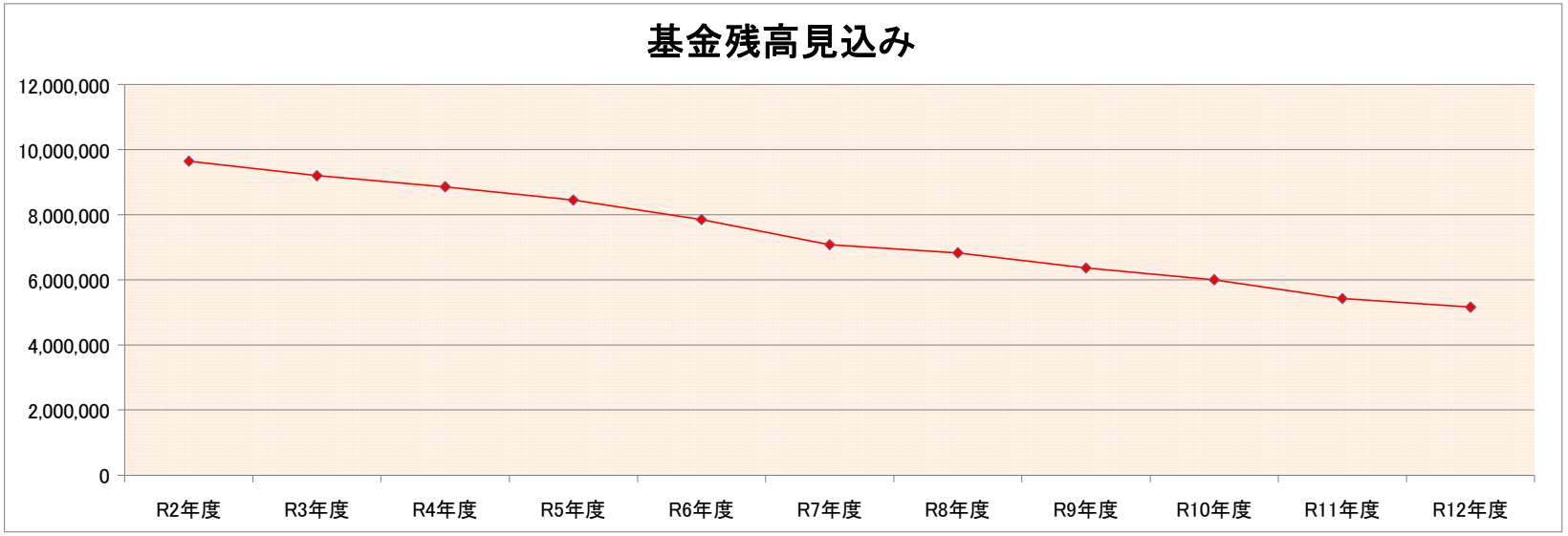


別表3（基金残高見込額）

1　特定目的基金の状況

（単位：千円）

区　　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
繰入金	3,610,109	3,116,835	3,014,385	3,076,289	3,168,178	3,340,242	2,823,766	2,931,759	2,835,169	3,049,062	2,731,616
積立金（地財法処理含む）	3,158,811	2,670,000	2,670,000	2,670,000	2,570,000	2,570,000	2,570,000	2,470,000	2,470,000	2,470,000	2,470,000
基金残高見込み	9,646,574	9,199,739	8,855,354	8,449,065	7,850,887	7,080,645	6,826,879	6,365,120	5,999,951	5,420,889	5,159,273
対前年度増減	△ 451,298	△ 446,835	△ 344,385	△ 406,289	△ 598,178	△ 770,242	△ 253,766	△ 461,759	△ 365,169	△ 579,062	△ 261,616



※参考　全基金残高の状況

（単位：千円）（単位：千円）

区　　分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
特目基金残高見込み	9,646,574	9,199,739	8,855,354	8,449,065	7,850,887	7,080,645	6,826,879	6,365,120	5,999,951	5,420,889	5,159,273
その他基金残高見込み	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864	1,626,864
合　　計	11,273,438	10,826,603	10,482,218	10,075,929	9,477,751	8,707,509	8,453,743	7,991,984	7,626,815	7,047,753	6,786,137